



光多 長温

都市化研究公室理事長

公共工事の入札不調・不落が依然増加している。国土交通省のアンケートによると、2018年度入札不調・不落発生率は都道府県で7%、国交省直轄も12%と3年連続の増加となっている。

次に、調達プロセス制の問題がある。公共事業活動に重大な支障を来すこととなり、担当者は責任を問われる。しかし、入札という公共工事発注で入札不調

19年度は千葉大豪雨や、各種大規模事業の進展等によりさらに増加しているものと推測される。

この原因として、公共工事を取り巻く問題がある。まず、建設業発注業務量と受注業者とのミスマッチングである。00年以降の公共事業圧縮もあり、建設業者はこの20年間で約20%減少している(09年度60万社から18年度48・8万社)。他方、異常気象等もあり災害復旧等の公共事業は近年増

入札不調・不落について

スタッフは、受注企業とのコンタクトを通じて常なる信頼関係をつくっていく。価格・質について一長一短があり手続きのめかなり突っ込んだ交渉が早い段階から継続的に行われる。公共発注の場合には法的制約もあり、民間企業と同じようなスキームは無理である。「弾力的インフレスライド条項の導入」等のさまざまな取り組みが行われているが、率直なところ制度

式を含む)維持管理付工式を並行的に行った。設計・材質・工事等に関して提示されている。しかし、施工業者からのVE(Value Engineering)・CD(Cost Down)提案れば機能するもの、下手をすると丸投げになっECてしまいかねない。EC設計協議が行われた後に本格的なものであり、根本的解消策とはなり得ない。

プロセスで行われる。入札段階では上限拘束性の責任を取らないし、再入札で落札者が決定すれば、その予定価格が設定される。この予定価格が、設計・工事レベル・工期等から市場に受け入れられる妥当な金額であれば市場が反応するが、これとかけ離れた金額が設定されるケースもある。マーケットサウンドディングなくして一方的に設定されることも多い。

・不落になっても、誰ものフェンスは高い。国交省的な責任を取らないし、再入札で落札者が決定すれば、その予定価格が設定される。この予定価格が、設計・工事レベル・工期等から市場に受け入れられる妥当な金額であれば市場が反応するが、これとかけ離れた金額が設定されるケースもある。マーケットサウンドディングなくして一方的に設定されることも多い。

民間企業の調達部門の「方式」(PFI方式)「(PFI方式)」。兵庫県養父市の文化会館建設においては、設計段階から施工業者を「入札可能」なスキームが採用された。基本設計段階から応札可能性がある施工業者によるプラットフォームが組成され、設計の進展に応じた情報共有を行う上で、入札に必要な設計・工事費見積もりを求めている。